

令和 7年 2月11日

(単位：千円)

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0145400000	国県事業推進課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	01	土木管理費
目	01	土木総務費	事業 1	062	0 1 0 7 0 1 0 1
事業 2	060	国県・高規格道路対策事務費	事業 3	001	国県・高規格道路対策事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 総合計画はだの2030プランに掲げる「新東名・246バイパスの最大活用プロジェクト」を推進するため、新東名高速道路（NEXCO中日本）及び国道246号バイパス（国土交通省）事業に関する要望活動、関係機関や地元との調整を行うもの。
国道や県が管理する道路、河川、公園等の事業に関する関係機関や地元との調整等を行うもの。
- ・目 的 国や県などの事業者や地元が抱える課題に対して市の立場で調整等を行い、事業の円滑な推進を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 国県・高規格道路事業の円滑な進捗
- ・目 標 値 令和8年度供用開始 県道705号（秦野駅前通り）道路整備・電線地中化事業
令和9年度供用開始 新東名高速道路（新秦野IC以西の本線及び秦野丹沢SA）
国道246号バイパスは、未事業化区間の早期事業化及び事業化区間の早期開通を目指す。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 3,344千円（ ）
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 3,698千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 4,385千円（ ）
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 秦野丹沢スマートICへの安全かつ円滑な誘導を図るため、スマートICアクセス道路に案内看板を設置した。
国道246号バイパスの早期全線事業化及び整備促進に係る要望活動を実施したほか、新東名高速道路の工事の進捗状況や国道246号バイパスの取組状況等について、広報はだの特集号等により市民へ周知した。
県道705号（秦野駅前通り）をはじめとする県事業について、関係機関や地元との調整等を行った。
- ・令和6年度 国道246号バイパスの早期全線事業化及び整備促進に係る要望活動を実施したほか、新東名高速道路の工事の進捗状況や国道246号バイパスの取組状況等について、広報はだの特集号等により市民へ周知した。
県道705号（秦野駅前通り）をはじめとする県事業について、関係機関や地元との調整等を行った。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月11日

所属	0145400000	国県事業推進課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	01	土木管理費
目	01	土木総務費	事業1	062	01070101
事業2	060	国県・高規格道路対策事務費	事業3	001	国県・高規格道路対策事務費

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

新東名高速道路は、供用開始目標である令和9年度に向けて着実に事業が進んでいる。

国道246号バイパスは、早期実現に向けて要望活動を継続している。事業中区間では、用地買収が着実に進んでいるものの市民が事業進捗を感じづらい状況であるため、適切に情報を発信し、事業に対する市民の理解度を深めていきたい。

県道705号（秦野駅前通り）は、供用開始目標である令和8年度に向けて着実に事業が進んでいるものの、用地買収が完了していない。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

新東名高速道路及び県道705号（秦野駅前通り）は、供用開始目標年度が迫っていることから、関係機関や地元との調整等をより丁寧に進めていく。

国道246号バイパスは、早期実現に向けて要望活動を継続するとともに、事業概要や取組状況について、広報はだの特集号や246バイパス通信等により市民に向けて広く周知していく。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

・時間単価変更に伴う会計年度任用職員の報酬及び職員手当等の増額（601千円）

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・会計年度任用職員の時間単価：令和7年度予算 +346円/h、令和6年度予算 +121円/h（令和5年度決算からの増減額）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

国県・高規格道路事業は、市事業と比較して広域的かつ大規模となることが多く、事業者や地元は様々な課題を抱えていることもある。これらの事業を円滑に進めるためには、市の立場で地域に寄り添った調整を行うことが求められている。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・該当なし

(3) 自然災害対策への取組

・該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・該当なし